

第2編

基本構想 (素案)

第1部 序 論

1 釜石市の概況

沿 革

当市は鉄と魚のまちとして、多様な人材を受容しながら繁栄を築いてきた歴史を持ち、2015年にユネスコ世界文化遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である橋野鉄鉱山は、国内で現存する最古の洋式高炉跡であり、近代製鉄発祥の地としての誇りを語り継ぎます。

度重なる災害や戦災を経験し、その都度市民・企業・行政が一体となって復興を果たしてきた背景には、社会・経済情勢の大きな変化を受容しつつ、しなやかにまちを形作ってきた釜石人の“変化に対して開かれている寛容な気質”が存在します。

平成23年3月に発生した東日本大震災では甚大な被害を受けましたが、一日も早い復旧、復興を実現するため、多様な人材を受け入れ、社会・経済情勢の変化を受容してきた釜石人の気質を継承し、安全・安心のもとで暮らしやすく、また未来に誇れるまちを次代を担う世代に継承できるよう市民の皆さんをはじめ、国内外から様々な支援をいただきながら一歩一歩、まちづくりに取り組んできました。

特 性

① 自然的特性

当市の海岸部は、半島部と入り江が織りなす優美なリアス海岸のほぼ中央に位置しています。青森県八戸市から岩手県を縦断して宮城県気仙沼市までの太平洋沿岸に広がる三陸復興国立公園は日本一広大なジオパークとして平成25年9月に認定されました。

各入り江には、古くから漁業を営む集落が形成され、海洋の影響と地理的条件から、四季を通じて温暖な気候に恵まれています。

遠野市などとの境をなす西部地域は、北上高地が南方に連なり、愛染山、片羽山など1,000メートルを超える秀峰があります。また、和山、檜ノ木平などの広大な高原は牧場や農用地として利用されているほか、風力発電の自然エネルギーの供給基地となっており、湿原が自然環境保全地域としての指定を受けています。

これらの山々からは、鵜住居川、甲子川、片岸川、熊野川などの河川が流れ出て各入り江に注がれ、森、川、海の一体的な環境が形成されています。

このような自然環境のもとで、市民生活では、新緑や紅葉、ウニ、ホタテなど季節の新鮮な海の幸のほか、山菜や甲子柿などを通して、豊かな自然の恵みとともに季節感あふれる生活が営まれています。

釜石市の象徴的な地形等が分かるような写真

② 歴史的特性

当市では、三陸の海や山の豊かな自然のもとで、農林漁業を中心に生活や産業が営まれてきました。

江戸時代末期には、日本で初めて洋式高炉による鉄の連續出銑に成功し、それ以来わが国産業の発展を支える礎としての役割を果たしてきました。また、技術開発などにより水産業の発展も目覚ましく、鉄と魚のまちとして飛躍的に発展し、東北有数の産業都市として栄えてきた歴史があります。

こうした繁栄を背景に、昭和12年には、県内2番目となる市制を施行し、さらに昭和30年には、周辺の甲子村、鵜住居村、栗橋村及び唐丹村の4村と合併し、今日に至っています。

反面、繁栄の歴史の陰では、凶作や飢饉にはじまり、地震、津波や台風などの自然災害、さらには戦災などにより大きな被害を受けることがあったものの、不撓不屈の精神で乗り越え、まちを再生してきました。

このような歴史から、近代製鉄発祥という偉業を成し遂げた先人の存在、自然とのかかわり、今日に脈々と受け継がれているものづくりの技術などが、当市のまちづくりの中心的な要素となっています。

③ 社会的特性

当市は、鉄鋼業を中心にしてきた経緯から、基幹産業の縮小や水産業の水揚げの不振などによって、地域経済の大きな浮き沈みを経験してきました。このため、人口減や少子高齢化が他都市よりも早く進むとともに、市民生活や都市構造などでも大きな変化があります。

しかし、地域を取り巻く状況が厳しい中にあっても、産業活動では、これまで三陸地域の産業拠点として役割を担い、道路港湾の整備により、海陸の結節点として今後担うべき役割がさらに大きくなっています。

また、少子高齢化への対応では、保健、医療、福祉及び介護の一体的な推進など、時代の変化を踏まえた取組を行っています。

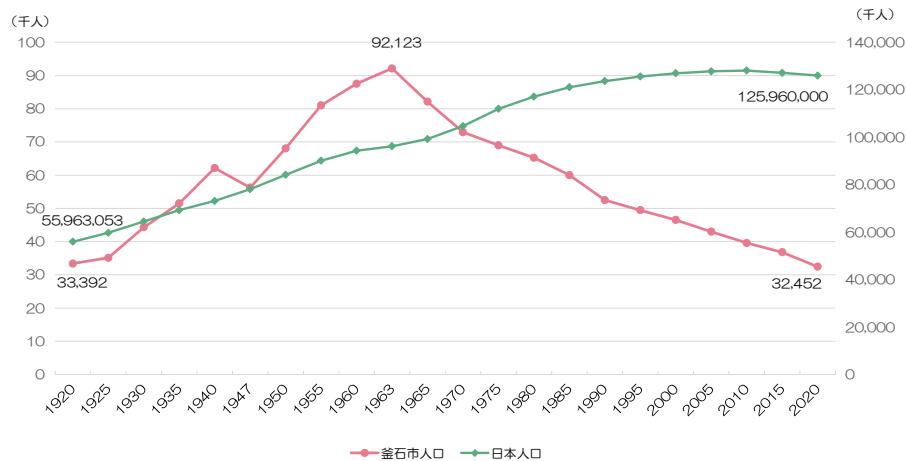
釜石は三陸沿岸の郷土芸能を集めたところと言われており、その豊かさと多彩な点で、他に類をみません。代表的な郷土芸能として神楽・太神楽・鹿踊・虎舞など、多種にわたって芸能が伝承されていますが、その中でも古くから伝承されている虎舞は、漁師たちが安全に帰ってくることを祈念するものとして広まり、三陸を代表する郷土芸能ともなっています。

昭和50年代以降には、第九演奏会、市民劇場、釜石よいさ、トライアスロン国際大会などが市民手づくりの活動としてはじめられました。東日本大震災からの復興によるまちづくりにおいては、東日本大震災からの復興の状況を国内外に広く発信してきた復興のプロセスを通じて、多くのつながりを得ることができたことは今後のまちづくりを進める上で、当市の強みとなります。

2 社会的背景の変化

釜石市の人口推移と将来見通し

① 釜石市および日本の人口推移（1920 -2020）

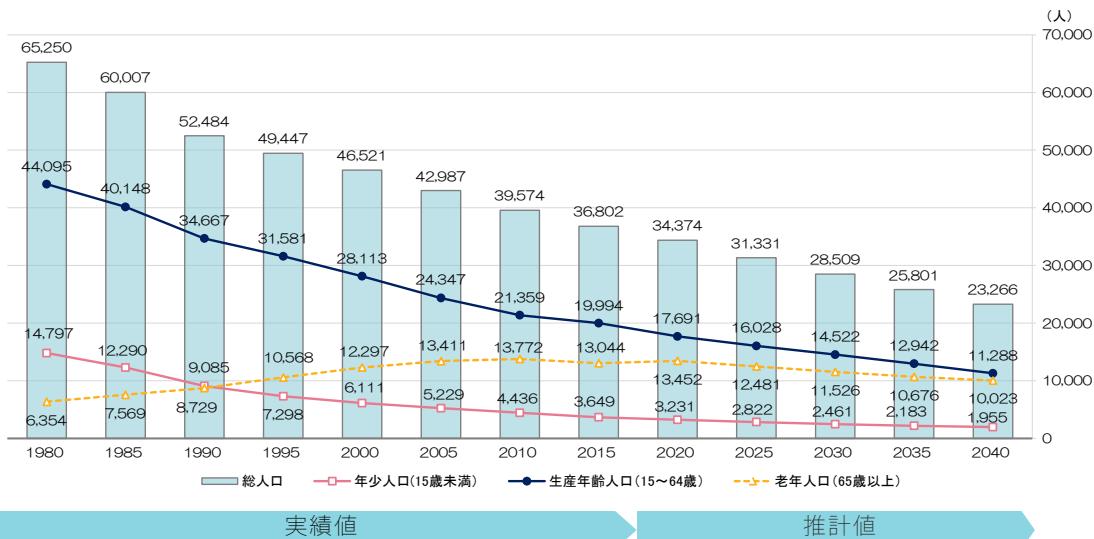


出所：国勢調査より作成（1920～2015年）、住民基本台帳より作成（釜石市・1963年、2020年・7月末）、総務省統計局より作成（日本・1963年、2020年・7月末）

当市では、1963年（昭和38年）の92,123人をピークに、急激な人口減少が進展し、（半世紀で人口が半減）現在の釜石市的人口32,452人は100年前と同水準にあります。

背景としては、基幹産業の縮小、就業の場を求めた首都圏・都市部への人口流出、大学進学率の上昇、日本全体で低下する合計特殊出生率、東日本大震災による地域課題の顕在化など、複合的要因が考えられます。

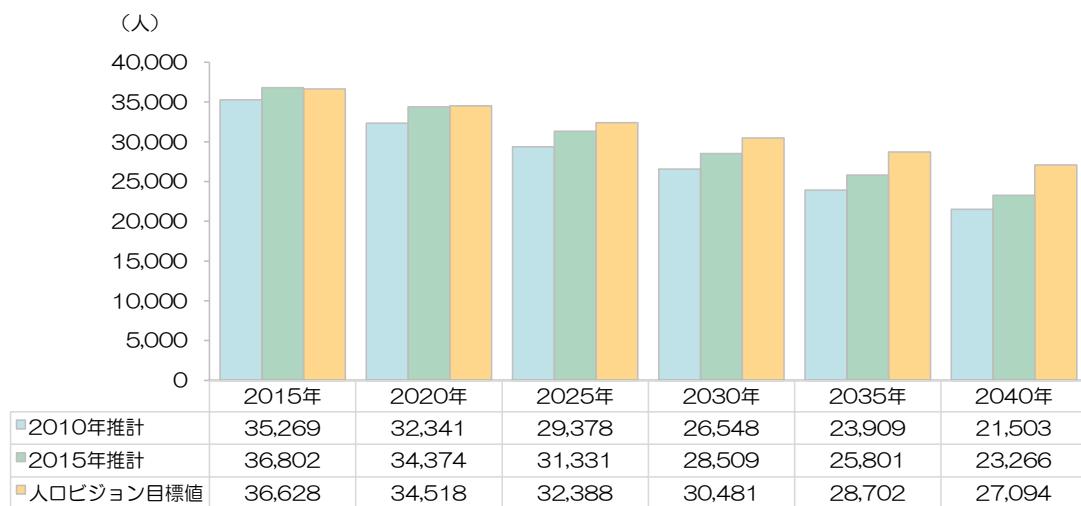
② 総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2040）



出所：国勢調査より作成（1980～2015年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」により作成（2020～2040年）

年齢3区分別人口推移では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が1960年代より減少し、老人人口（65歳以上）も横ばいから減少に転じていく見込みとなっています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2040年には23,266人まで人口減少が進展していくとされています。

③ 人口推計（国推計および市目標値）



※ 1：市将来展望では、毎年の社会減をマイナス 107 人程度（2012～2014 年度の平均値）に圧縮し、合計特殊出生率を 2030 年まで国が示す 2.1 まで上昇させることを仮定に置く。

出所：国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

平成 28 年に策定した釜石市人口ビジョンにおいては、当時の国推計値（2010 年推計）であった 2040 年に 21,503 人という将来推計から、少子化対策ならびに移住・定住施策の推進を図ることで人口減少を緩和し、2040 年に 27,000 人程度の人口規模を維持することを展望しました。

最新の国推計値（2015 年推計）では、2040 年に 23,266 人となり、1,800 人程度の改善が見られるものの目標値には届かず、また、復旧・復興需要の遞減に伴い、今後はさらに人口減少が進展するものと推測されます。

釜石市人口ビジョン（改訂版）では、2040 年に 27,000 人という将来展望を維持しつつ、人口減少時代の持続可能なまちづくりを探求することとしています。

第1部 序 論

2 社会的背景の変化

復興まちづくりの総括

(1) 復興施策の総括の主旨

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、釜石市は甚大な被害を受け、死者者、行方不明者併せて1,064人（関連死認定者数106人含む）〈令和2年1月1日現在〉※確定数ではない、家屋被害4,704戸と多くの尊い生命と財産を失いました。

これまで経験したことのない深い悲しみから立ち上がり、一日も早い復旧、復興を成し遂げるため、釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」を策定し、安全・安心のもとで暮らしやすく、また未来に誇れるまちを次代を担う世代に継承できるよう、市民一丸となって取り組んできました。

復興まちづくり基本計画は、「三陸の大地に光輝き希望と笑顔があふれるまち釜石」を目指すべき将来像とし、将来像を実現するための7つの基本目標を掲げ、安全な住宅地をはじめとする生活基盤や仮設住宅及び復興公営住宅の整備、防災施設の整備などハード整備と併せ、被災者の心のケアや安全・安心な生活を支援するための見守りなどソフト事業を実施してきました。

このような取組により、着実に復興に向かって歩みを進め、復興の総仕上げの段階に入っていますが、一方で、復興の進展に伴い、引き続き対応が必要となる事業や新たな課題も明らかになっていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による新たな生活様式への対応が必要になっています。

上記の現状を踏まえ、これまでの復興施策の総括として、復興まちづくり基本計画の7つの基本目標に沿って各分野の取組と成果、課題を整理した上で、第六次釜石市総合計画における主な取組を以下のとおりとりまとめました。

「新しい生活様式」とは

「新しい生活様式」とは、飛沫感染や接触感染、さらには近距離の会話などへの対策をこれまで以上に日常生活に取り入れた生活様式のことです。令和2年5月1日、政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言を発表し、ウイルス対応の長丁場に備え、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の普及と定着が求められると指摘しました。

自らを感染から守るだけでなく、自らが周囲に感染を拡大させないために、従来の生活では考慮しなかったような場面においても「新しい生活様式」の実践が求められています。

(2) 各分野における取り組み状況

基本目標1 暮らしの安全と環境を重視したまちづくり

① 主な取組と成果

- ・被災した消防関連施設設備を復旧するとともに、防災意識の向上を図り、防災についての理解を深める取組を実施しました。また、自主防災組織の重要性、必要性を重視し、組織率の向上に向けた取組を行ったほか、地域防災力の担い手として期待されている防災士の資格取得の支援を行いました。
- ・防災集団移転促進事業等を活用した高台への移転のほか、水門や砂防ダム等を整備し、地域の状況に応じた安全確保のための取組を行いました。また、被災した道路や河川などの復旧や橋梁の耐震化を進めるとともに、湾口防波堤や海岸保全施設の復旧を行いました。
- ・震災の記憶を後世に伝えるため、「釜石祈りのパーク」及び「いのちをつなぐ未来館」を整備しました。また、「教訓集」などを作成したほか、「釜石市防災市民憲章」を制定し、防災文化の醸成と継承に着手しました。

② 主な課題

- ・復興まちづくりの効果に関するアンケートでは、防災について関心を持つようになった方が約9割と高い数値を示している一方、当市の自主防災組織は、令和元年5月末現在、組織数：46、組織率：48.9%に留まっており、また、地域防災の要となっている消防団は、人口減少や高齢化の進展等により、団員数の減少が進んでいます。
- ・近年、豪雨災害が頻発、激甚化しており、当市においても令和元年台風第19号で甚大な被害が発生しているほか、平成29年には、水防法が改正され、洪水浸水想定区域が広範囲かつ浸水深も深くなっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新生活様式に配慮した安全・安心な避難が重要になっている中、高齢者や障がい者等の要配慮者への対応が課題になっています。
- ・東日本大震災から10年を迎え、記憶の風化が懸念されています。

③ 今後の取組

- ・自助・共助・公助による防災まちづくりを推進し、住民一人ひとりの防災知識・意識の向上を図り、防災リーダーとして期待される防災士を養成するとともに、自主防災組織、消防団、防災士の連携・協力体制を構築することにより、地域防災力の向上に努めます。
- ・災害から市民の生命と暮らしを守るため、施設整備等による安全性の向上に加え、安全な避難経路や要配慮者に対応した避難環境の整備などに努めるほか、情報伝達体制の整備等ソフト対策も併せて実施し、多重防御による防災・減災対策を推進します。
- ・震災の記憶や教訓を次代に伝承するため、「釜石祈りのパーク」、「いのちをつなぐ未来館」を中心とした防災学習プログラムの充実や防災市民憲章の普及啓発に努めるほか、「釜石市震災誌（仮称）」を発刊し、震災の経験と教訓を後世に語り継ぐ地域文化の醸成を図ります。

2 社会的背景の変化

基本目標2 絆と支えあいを大切にするまちづくり

① 主な取組と成果

- ・健康の保持・増進を図り、自分らしい生活を送ることができるよう、地域での健康相談や健康教室、各種健診の実施など生活習慣の改善、病気の早期発見に向けた取組を実施しました。また、地域医療の充実に向け、医療圏内の役割等について協議を行ってきました。
- ・身近な地域において医療・福祉サービスを受けられる体制構築に向けて、生活支援サービスの充実を図るとともに、専門職や地域で活動する方々などが参加する「地域ケア会議」を段階的に開催し、地域包括ケアによるまちづくりを推進しています。

写 真

② 主な課題

- ・当市の平均寿命は県内市町村別で最下位であることに加え、釜石圏域は、三大疾病の年齢調整死亡率が県内で最も高く、65歳未満の年齢調整死亡率も県内で最も高くなっています。
- ・地域包括ケアによるまちづくりを推進しており、地域ごとの課題の抽出はできていますが、地域において課題の解決を図るのは難しい状況となっています。

③ 今後の取組

- ・健康寿命日本一に向け、地域や年齢を越えて、身体的な健康寿命の延伸を図るだけでなく、社会活動や個々の行動の中で健康への関心を高め、脳卒中死亡率ワースト1からの脱却を図るとともに、高度医療の供給や救急医療の確保など地域医療の充実を図ります。
- ・切れ目のない各種サービスの提供に向け、社会福祉法人や医療機関、民間企業、NPO、介護施設など地域で連携した支援体制の構築を図り、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、「釜石版地域包括ケア」を一層推進します。

基本目標3 生活の安心が確保されたまちづくり

写 真

① 主な取組と成果

- ・持続可能な公共交通のあり方を見据え、市内路線バスを幹線部と支線部に分ける幹線支線化を実施し、役割分担を明確にし、効果的なバス運行に向けた取組を行ってきました。
- ・安全で安心な暮らしを支える消防庁舎等を整備したほか、復興事業と併せて道路・上下水道の復旧及び鵜住居下水処理場、汐立雨水ポンプ場の整備を行いました。
- ・地域コミュニティの維持再生に向け、被災した生活応援センターや集会所の復旧を行ったほか、地域サロンや交流事業等町内会活動の活性化を目指した取組を行いました。

② 主な課題

- ・市内路線バスは、民間事業者が運行している幹線部の赤字路線は縮小傾向、市が運行している支線部は収益率が低い状態となっており、地域公共交通の維持が課題となっています。
- ・生活環境整備について、社会資本の老朽化対策のほか、近年の台風や集中豪雨等自然災害の多発により、道路や河川の適切な維持補修や改良等安全対策が急務となっています。
- ・人口減少や少子高齢化に伴い、町内会等地域活動の主体となる組織の担い手不足、後継者不足が生じているほか、震災後整備した復興公営住宅の自治組織が未設置の箇所もあり、地域コミュニティの衰退が課題となっています。

③ 今後の取組

- ・市民の日常生活における移動実態・ニーズの変化に対応しながら、持続可能な交通体系の構築に向け、行政や企業、市民等地域が一体となって運営体制を検討します。
- ・住宅や建築物の耐震化を進め、良好な住居環境を形成するとともに、道路施設の点検及び計画的な修繕・耐震化を進め、災害に強い道路網を形成し、安全・快適な生活環境整備を推進します。
- ・誰もが安心して暮らせる地域にするため、すべての人が生き生きと活動できるように、行政、住民及びNPO団体等の連携を促進し、地域活動の場を充実させるとともに、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの形成に向けた取組を推進します。

2 社会的背景の変化

基本目標4 人やもの、情報の交流拠点づくり

① 主な取組と成果

- ・被災した事業者の早期事業再開、事業継続に向けて仮設商店街を整備したほか、市独自の重建支援策を講じて事業者の重建支援を行い、653事業者が重建を果たしました。
- ・総務省の復興支援員制度を活用して、まちづくりに関わる人や組織をつなぐ復興支援員「釜援隊」を組織し、地域活動や中心市街地活性化、地域産業の担い手育成などの支援を行いました。
- ・災害時等の緊急輸送機能や交流人口の拡大を図るため、高規格幹線道路等のネットワーク形成に取り組み、東北横断自動車道釜石秋田線及び三陸沿岸道路が開通しました。
- ・釜石港公共心頭の早期復旧が図られ、港湾関連企業へのポートセールスや利用促進に向けた取組を展開しました。

写 真

② 主な課題

- ・人口、事業者数とも減少傾向が続く中、地域事業者は、復興需要が終息し、新型コロナウィルス感染症拡大の影響による売り上げの減少や経営者の高齢化による事業承継など持続的な経営を行ううえでの課題が発生しています。
- ・東北横断自動車道釜石秋田線、三陸沿岸道路の結節点に位置する釜石港は、コンテナ取扱量が飛躍的に増加しており、物流関連産業や輸出産業の集積による地域経済の活性化に向け、一層の機能強化が求められています。
- ・復興支援員制度の終了に伴い、「釜援隊」が担ってきた役割の継承が課題となっています。

③ 今後の取組

- ・地域経済の活性化に向け、商工業者の持続的な経営を可能にするため、経営安定や事業承継に向けた支援を行うほか、地域事業者的人材育成に向けた取組を推進します。
- ・高規格道路網と釜石港という地理的優位性を生かした企業誘致により、物流関連産業や輸出産業等の集積を図るとともに、釜石港の流通拠点化に向けた取組を推進します。
- ・釜援隊の役割を継承し、地域コミュニティ形成や産業振興などにおいて、地域と協働しながら必要な人材・資源をつなぎ、官民一体で課題解決を図る体制を構築します。

基本目標5 ものづくり精神が息づくまちづくり

① 主な取組と成果

- ・企業誘致を推進し、震災後、新たに進出した企業5社が操業を開始し、1社が工場を増設しました。また、海洋産業の振興や人材育成を推進し、海洋・水産研究教育拠点の形成を目指すため、岩手大学釜石キャンパスが開設されました。
- ・水産業の多面的な支援による魚のまちの復活を目的とし、漁港施設や生産設備、漁場、漁船を復旧しました。また、高度衛生管理型の魚市場を整備するとともに、魚市場の背後地に水産加工業者を集積し、地域水産物の効率的な供給体制の構築に向けた取組を行いました。

写 真

② 主な課題

- ・安定かつ持続的な雇用の創出に向けた企業誘致について、新たな産業用地の確保及び人口減少や雇用のミスマッチに配慮した労働力の確保が課題となっています。
- ・水産業は、国際的な漁業規制や海洋環境の変化による水産資源の減少等により、水揚量が減少しています。
- ・震災前から課題となっていた漁協組合員の減少は、現在も加速度的に減少が続いており、かつて「魚のまち」といわれた当市のイメージは、水揚げの減少、食生活等の変化の影響から「魚離れ」が進み、大きく変化しています。

③ 今後の取組

- ・テレワークやワーケーションなど多様な働き方の進展に対応し、新たな人の流れによって生まれる新規事業や新規企業の誘致により、地域経済の活性化を図ります。
- ・地域の一次産業を持続可能な産業とするため、一次産業の担い手の確保・育成に向けた取組を推進するとともに、生産体制の強化を図ります。
- ・水産業振興のけん引役である釜石魚市場の体制強化と市内外の漁船誘致により、三陸有数の集出荷・加工拠点の再生を目指した取組を推進するとともに、魚のまち「かまいし」復活に向け、関係機関と連携し、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進します。

第1部 序 論

2 社会的背景の変化

基本目標6 強く生き抜く子どもを育てるまちづくり

① 主な取組と成果

- ・郷土を愛し、故郷の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、郷土理解を深め郷土への誇りと愛着を育む活動を実施したほか、地域住民との交流活動や老人施設への訪問・慰問活動など学校ごとに地域と連携した教育活動を行いました。
- ・子ども達や保護者、教職員の震災によるストレス障害などを早期に把握し、教育現場におけるきめ細やかなケアに対応できるよう心のケア対策の充実を図りました。
- ・当市の学校教育の目標である「強く生き抜く力」の育成や防災教育を核とした「いのちの教育」の充実を図るための取組を行いました。

写 真

② 主な課題

- ・小中学校においては、児童数・生徒数の減少が急速に進み、今後も減少傾向が続くことが想定されるほか、急速な技術革新、グローバル化の進展等、子ども達を取り巻く環境が変化している状況にあります。
- ・子どもの心のケアは複雑化、保護者のニーズは多様化している状況にあります。
- ・近年、豪雨災害が頻発・激甚化しており、津波だけでなく、土砂災害等自然災害への意識を高める必要があります。

③ 今後の取組

- ・防災教育を核とした「いのちの教育」やラグビー、世界遺産・橋野鉄鉱山を含めた釜石の歴史・文化などを通じて、子ども達の郷土愛を醸成するとともに、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進し、当市の発展を支える次代の人材の育成を図ります。
- ・いじめや不登校など様々な問題や悩みに対応するため、相談・支援体制の充実を図ります。
- ・学校教育や生涯学習などあらゆる分野で、全ての人がライフステージに応じて学ぶことができる環境の構築に向け、ＩＣＴ、オンライン等を活用した学びの多様性の推進を図ります。
- ・自然災害への理解を深め、災害から命を守る態度や実践力を身につける「いのちの教育」を推進し、生きる力を育む学校教育の充実を図ります。

基本目標7 歴史文化やスポーツを生かしたまちづくり

① 主な取組と成果

- ・近代産業遺産の保存や活用、橋野鉄鉱山のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組を行い、橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されました。
- ・被災した文化財の復旧及び郷土芸能団体の再開を支援したほか、復興に係る埋蔵文化財の発掘調査を行い、屋形遺跡の一部を保存しました。
- ・東日本大震災で被災した釜石市民文化会館に替わる新たな拠点施設として、釜石市民ホールの整備を行うとともに、釜石市民芸術文化祭など市民への芸術文化活動の発表及び鑑賞の場を提供してきました。
- ・釜石鵜住居復興スタジアムを整備し、ラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石及びパシフィックネーションズカップを開催しました。

写 真

② 主な課題

- ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である橋野鉄鉱山の適正な保存と理解増進とともに、来訪者増加によるにぎわいの創出が求められています。
- ・人口減少や少子高齢化に伴い、次世代への歴史や文化財、郷土芸能の継承が課題となっています。
- ・文化振興については、人口減少や少子高齢化などを背景に芸術文化団体や郷土芸能団体の後継者不足、活動資金の減少が課題となっています。
- ・ラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石を開催した「釜石鵜住居復興スタジアム」について、ラグビーワールドカップ開催のレガシーとしての有効活用を図り、市民、県民に愛される公共性の保持と収益性に資する効率的な管理運営の確立が求められています。

③ 今後の取組

- ・橋野鉄鉱山の適正な保存及び活用を図るため、「橋野鉄鉱山の保存・整備・活用に関する計画」に基づき、測量調査や発掘調査等を行うとともに、来訪者に対する更なる普及啓発や情報発信等にぎわい創出に向けた取組を推進します。
- ・市民が歴史や文化財、郷土芸能に触れる機会を創出し、次世代への継承及び普及啓発に努めます。
- ・市民が芸術文化に触れる機会を提供し、芸術文化団体等の活動支援の充実を図るとともに、文化の継承と芸術文化活動の活性化を図ります。
- ・ラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石開催のレガシーを生かしながら、スポーツと歴史、文化、観光への融合を図り、スポーツによる交流人口の創出に向けた取組を推進します。

2 社会的背景の変化

(3) 総 括

上記に掲げたとおり、東日本大震災からの復旧・復興に市民一丸となって取り組んだ結果、災害公営住宅の整備や防集移転促進事業等を活用した高台への移転等被災した方々の住まいの再建を果たしたほか、災害復旧費や復興交付金等を活用し、被災した学校等公共施設の復旧や釜石市民ホール、うのすまい・トモス、魚河岸テラスなどにぎわい創出の核となる公共施設の整備などを行ってきました。

これらハード整備に加え、次世代に誇りうるまちを創るため、様々な取組を展開してきましたが、復興まちづくり基本計画に掲げる3つの基本理念に沿ってこれまでの取組を振り返ります。

「基本理念1. 人々の意識や行動のあり方への喚起」では、市民一人ひとりが他に頼り切ることなく自ら判断しながら助け合う自助・共助の精神を喚起する取組として、身近な地域で安心して自分らしい生活を送ることができるよう「釜石版地域包括ケア」を推進したほか、「釜石市防災市民憲章」の制定や防災教育を核とした「いのちの教育」の充実など防災意識の向上を図る取組を推進してきました。

「基本理念2. 希望と可能性の追求」では、高齢者が先行きに安心感を持ち、子どもや若者が将来に光を見出す取組として、人々がこの地に住み続ける希望が持てるよう、総務省の復興支援員制度を活用して、復興支援員「釜援隊」を組織し、地域活動や地域産業の担い手育成等を行ったほか、交流の促進と当市への移住・定住を目的とし、地域おこし協力員制度を活用した「ローカルベンチャー推進事業」を実施してきました。

「基本理念3. 歴史に学び、さきがけとなるまちづくり」では、橋野鉄鉱山のユネスコ世界文化遺産登録や世界的イベントであるラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石開催など未来の希望につながる取組を展開してきました。

こうした一方で、被災者の中には未だに東日本大震災からのストレスや新たな生活環境に順応できず、引き続き心のケアが必要な方がいるほか、人口減少や少子高齢化に伴う地域活動の主体となる組織の担い手の不足や、震災後整備した復興公営住宅の自治組織が未設置等の理由により、地域コミュニティの衰退が課題となっています。また、当市が平成28年に策定した釜石市人口ビジョンにおいて、少子化対策ならびに移住・定住施策の推進を図ることで人口減少を緩和し、2020年時点で34,500人程度の人口を維持することを展望していましたが、2020年7月末時点の人口は32,452人と人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

第六次釜石市総合計画では、こうした社会情勢や多様化・複雑化する課題に対応していくために、復興のプロセスで得た絆やつながりを生かし、市民一人ひとりが主体性を持ち、多様な人が活躍できる社会を構築し、持続性ある安定した地域社会の実現を目指します。

(4) 市民アンケート調査結果

釜石市復興まちづくり基本計画に基づき展開してきた施策によって、市民の意識がどのように変化したか、また、今後のまちづくりに対する意向を把握するため、アンケート調査を行いました。

次期釜石市総合計画に係るアンケートでは、釜石市復興まちづくり基本計画の主な取組についての満足度等を確認しました。

復興まちづくりの効果に関するアンケートでは、基本目標別の施策を通して、震災前（平成22年）と現在（令和2年）を比較して、どのように意識が変わったかを確認しました。

これらの結果を踏まえ、今後のまちづくりの方向性や課題、実施する施策などを検討する際の前提としました。

① アンケート調査の概要

○ 次期釜石市総合計画策定に係るアンケート

・市民アンケート

実施時期	令和元年7月17日から31日まで
調査対象	1,400人 ※住民基本台帳より無作為抽出（18歳以上～80歳未満）
配布及び回収方法	郵送による配付及び回収
回収率	32.5%

・高校生アンケート

実施時期	令和元年7月
調査対象	市内高校2年生 242人 ※岩手県立釜石高等学校 153人 ※岩手県立釜石商工高等学校 89人
配布及び回収方法	学校で配付・回収
回収率	97.5%

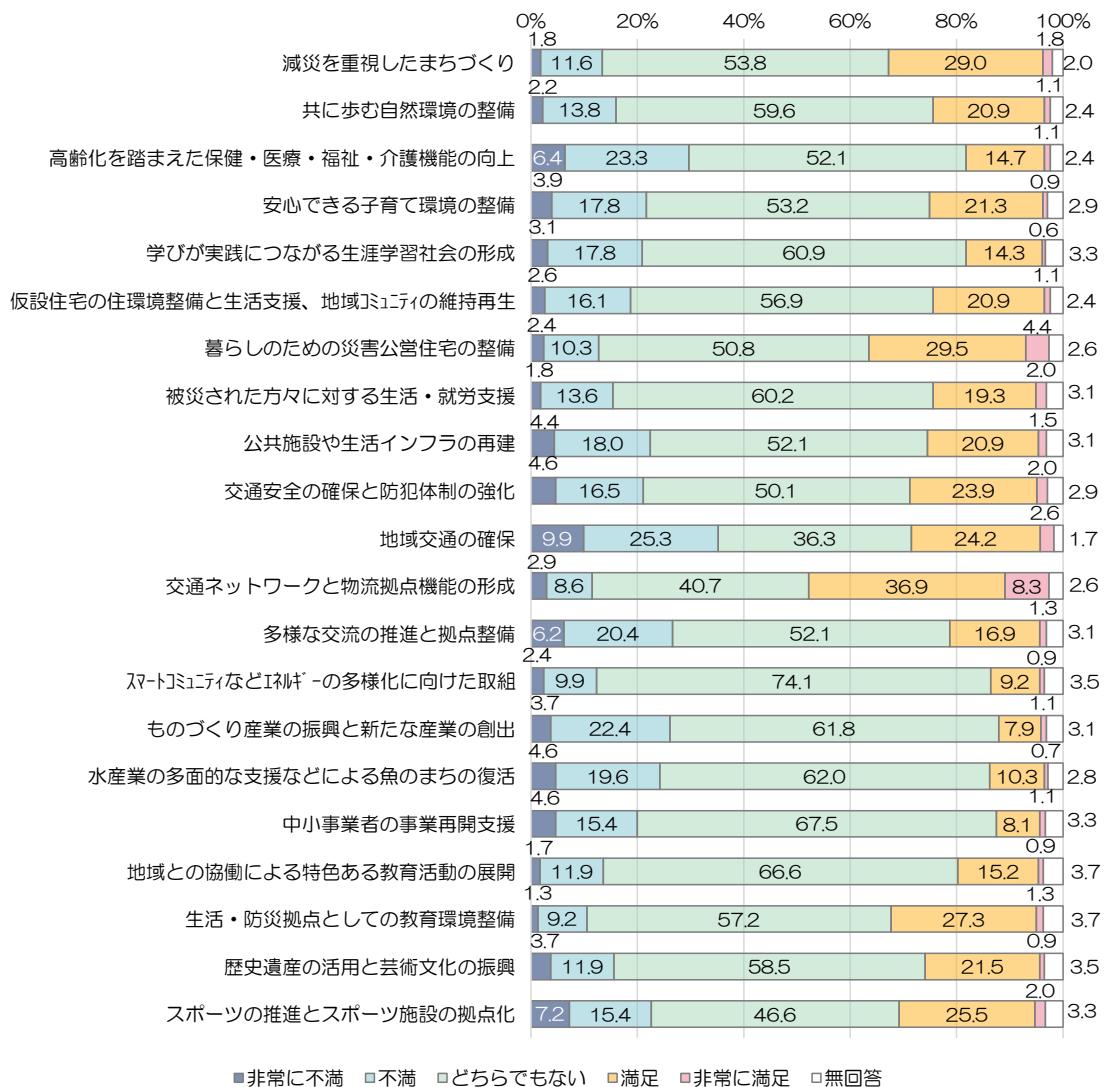
○ 復興まちづくりの効果に関するアンケート

実施時期	令和2年5月28日から6月17日まで
調査対象	985人 ※住民基本台帳より無作為抽出（18歳以上～80歳未満）
配布及び回収方法	郵送による配付及び回収
回収率	38.8%

2 社会的背景の変化

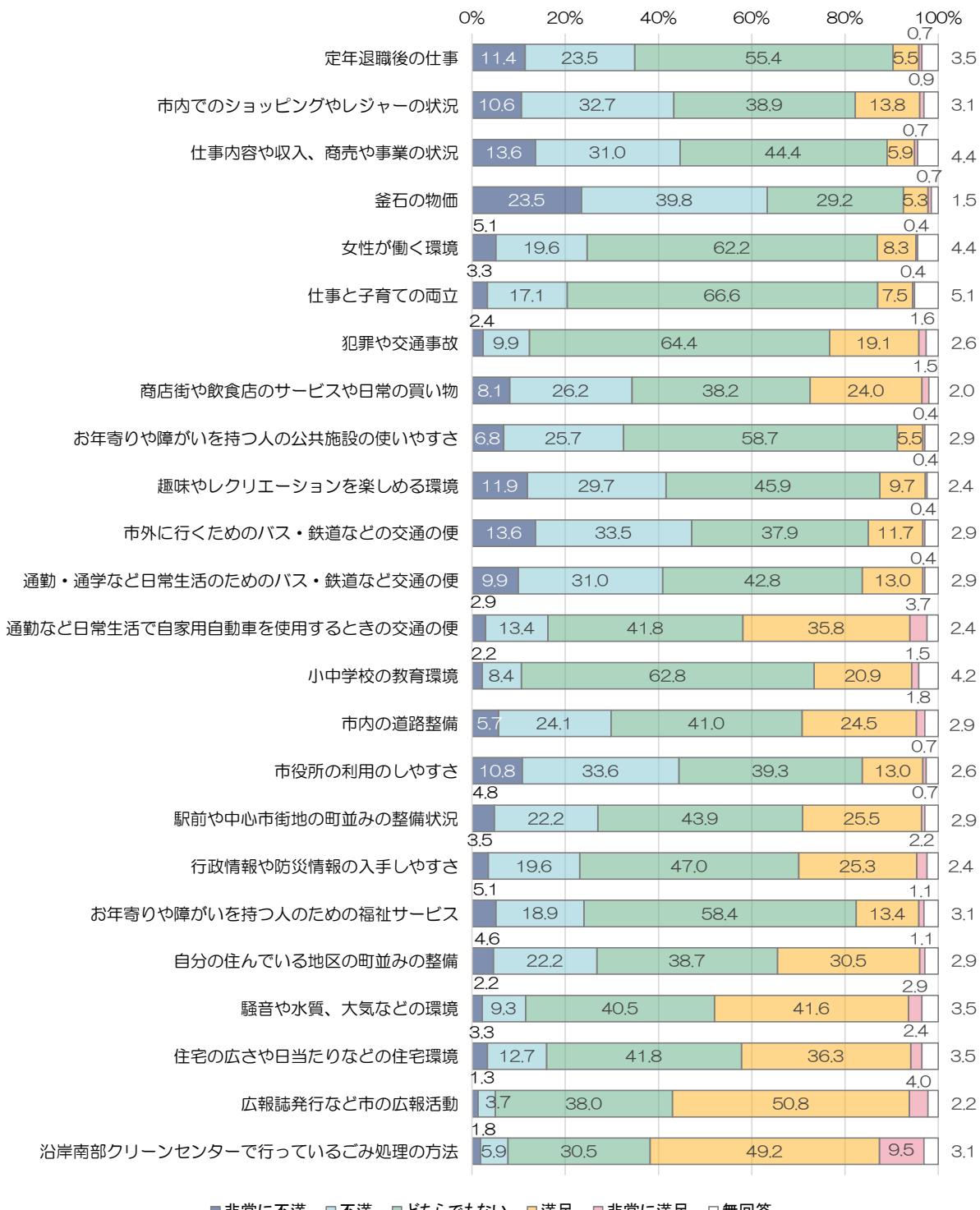
② 釜石市の取り組みについての満足度

○ 復興まちづくり基本計画（スクラムかまいし復興プラン）の主な取り組み



復興まちづくり基本計画（スクラムかまいし復興プラン）の主な取組について、各項目を比較すると、満足度が高い項目は「減災を重視したまちづくり」、「暮らしのための災害公営住宅の整備」、「交通ネットワークと物流拠点機能の形成」、「生活・防災拠点としての教育環境整備」となっています。一方、満足度が低い項目は「高齢化を踏まえた保健・医療・福祉・介護機能の向上」、「地域交通の確保」、「ものづくり産業の振興と新たな産業の創出」、「水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活」となっています。

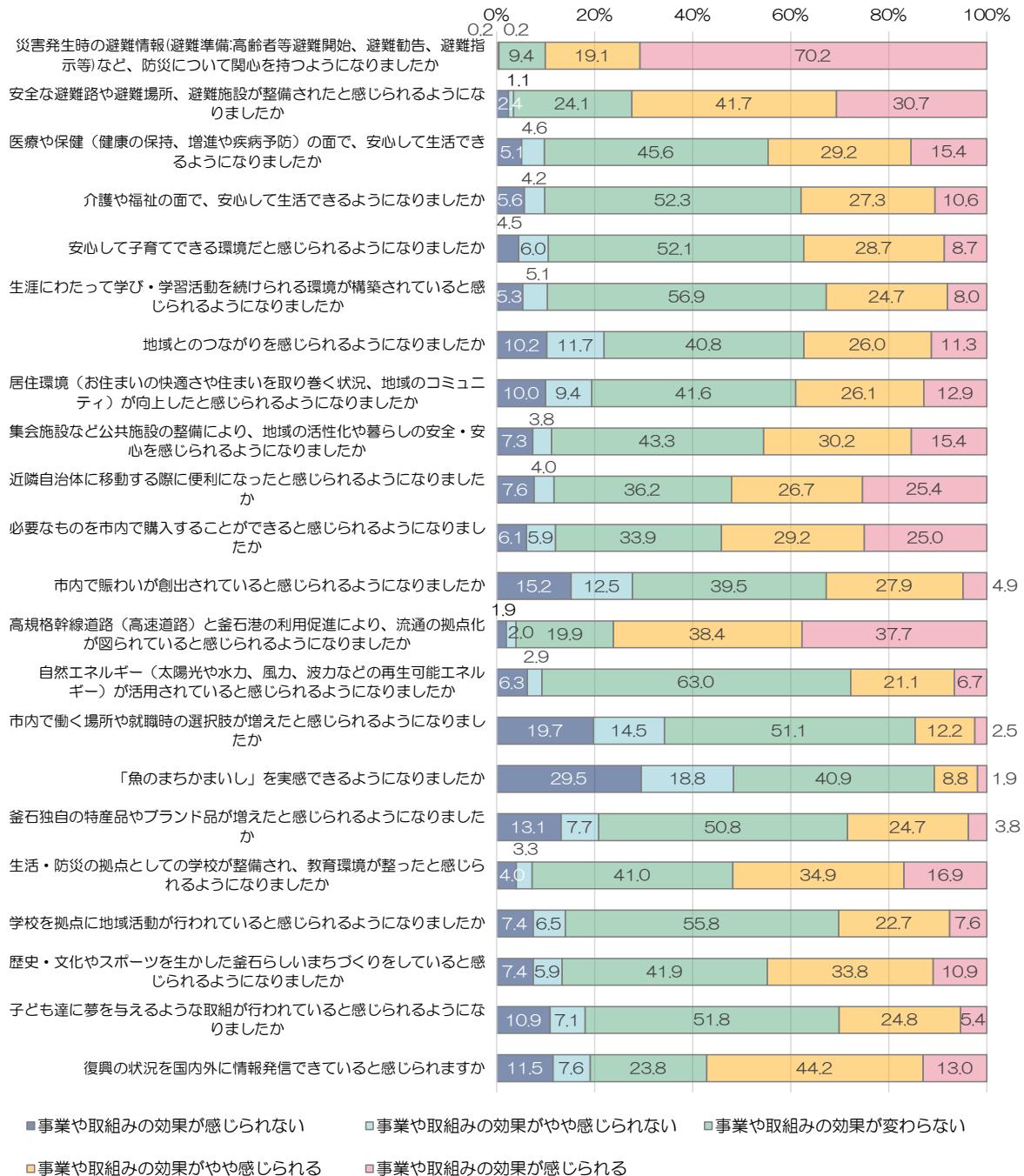
○ 現在の生活環境等に関する総合的な取り組み



現在の生活環境等に関する総合的な取組について、各項目を比較すると、満足度が高い項目は「騒音や水質、大気などの環境」、「広報誌発行など市の広報活動」、「沿岸南部クリーンセンターで行っているごみ処理の方法」となっています。一方、満足度が低い項目は、「仕事内容や収入、商売や事業の状況」、「釜石の物価」、「市外に行くためのバス・鉄道などの交通の便」となっています。

2 社会的背景の変化

○ 復興まちづくりの効果について



復興まちづくりの効果について、各項目の事業や取組の効果を比較すると、事業や取組の効果が感じられる割合が高い項目は「災害発生時の避難情報など、防災についての設問」及び「高規格幹線道路と釜石港の利用促進による、流通の拠点化についての設問」となっています。一方、事業や取組の効果が感じられる割合が低い項目は「魚のまちかまいしに関する設問」となっています。

2 社会的背景の変化

社会情勢の変化

人口減少・少子高齢化の進行

我が国の総人口は平成 17 年から減少基調に入っています。今後もこの傾向が続くと予想され、人口減少・少子高齢化の進行を踏まえた国の方針が求められています。

本市の人口は昭和 38 年の 92,123 人をピークに減少し続け、現在の人口 32,452 人は 100 年前と同水準にあります。これは、基幹産業の縮小によって、29 歳以下の若年層を中心に他地域に転出して行ったことが大きな要因と考えられます。

人口減少にあわせ少子高齢化も急激に進行しており、昭和 40 年に 20,350 人であった若年者の数は、令和元年 7 月時点で 3,652 人に急激に減少するとともに、昭和 35 年に 2,971 人であった高齢者の数は 12,887 人と大幅に増加しています。

こうした傾向は、農林水産業をはじめとして地場企業、商店の後継者不足や高齢化による生産性の低下につながり、本市の産業の成長を阻害する要因となっているとともに、少子化は保育所や幼稚園、小中学校など子どもに関連する公共施設の効率的な利用や維持管理に支障をきたしています。

このほかにも公共交通や医療、福祉、日常生活の利便性の確保、集落の維持活性化等市民生活に大きな影響を与え、地域社会の活力低下を招いている状況が深刻化しています。こうした中、平成 23 年 3 月の東日本大震災により、1000 人を超える犠牲者が生じ、その後の若者世代を中心とした人口流出は、当市の持続可能な地域社会としての維持に深刻な影響を及ぼしています。

高度情報化社会の進展

情報通信技術（ＩＣＴ）の飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化により、国民生活、企業活動、行政サービス、社会経済システム等が大きく変化しています。こうした動きはさらに進展するものと予測され、経済成長の低下や環境問題、本格的な人口減少社会の到来、新たな感染症の流行など、国内のさまざまな社会的課題の解決方法の一つとして、情報通信技術（ＩＣＴ）の利活用に対する期待が高まっています。

環境や安全・安心への意識の高まり

地球温暖化など地球規模での環境問題が進行しており、私たちの生活や産業、生物の多様性に深刻な影響を与えることから、世界の全ての国が協力して解決していくなければなりません。当市では震災を契機に、エネルギーの長期安定供給並びに災害時の供給力向上を図るとともに、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出抑制、木質バイオマスの活用等による循環システム構築に取り組み、環境と共生したまちづくりを進めていますが、様々な自然災害が毎年のように発生しており、災害発生リスクの高まりや被害の甚大化が懸念されます。

また、国内では大きな地震や津波の発生が切迫していることから、速やかに回復するしなやかさを持った安全・安心な地域社会の構築を進めていくことが重要です。

価値観の変化

人口減少・少子高齢化等を背景に、ライフスタイルに応じた新しい働き方が可能になる働き方改革が推進されてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で、テレワークやワーケーションなど、場所に捉われない、新しい生活様式に併せた働き方の多様化が進んでいます。

モノの豊かさや所得・収入は、生活を支える基盤であり、引き続き重要な要素ではありますが、それに加えて、心の豊かさやゆとりといった要素を重視する生き方の広がりなど価値観の変化を捉えながら、これらが尊重され、個性と能力を十分に発揮できる社会を築く必要があります。

写 真

持続可能な開発目標（S D G s）とは

持続可能な開発目標「S D G s」は、2001年に策定されたミレニアム開発目標「M D G s」の後継として、2015年9月の国連サミット採択された2016年から2030年までの国際目標です。貧困、健康、経済、気候変動等のグローバルな課題に対して、発展途上国のみならず、先進国も含めて国際社会全体で実現を目指すものであり、17のゴール（目標）と169のターゲット（具体的な達成基準）から構成されています。



3 新たなまちづくりに向けて

今後解決に向け取り組む課題

第六次釜石市総合計画の策定に当たっては、人口の将来見通しや市民意識、社会潮流を踏まえ、次のとおり主要課題を整理しました。

◆ 人口減少時代の持続可能なまちづくり

人口減少は、域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、耕作放棄地や空き家の増加等広範囲かつ重大な悪影響を及ぼす可能性があることから、持続可能なまちづくりが求められています。また、新卒者やリ・ターン者が働きたいと思える場が少なく、生産年齢人口の流出につながっています。地理的環境や労働力確保等企業誘致を進める際の課題も多く、雇用の受け皿となる就業の場が少ない状況となっています。

◆ 生活習慣病予防対策の推進

当市の平均寿命は県内でもワースト1位であり、三大疾病による年齢調整死亡率は、県内では高い状況となっています。また、特定健診受診率は県内でも低い状況です。

◆ 地域コミュニティの形成と人材の育成

人口減少や少子高齢化に伴い、町内会等地域活動の主体となる組織の担い手不足、後継者不足が生じているほか、震災後整備した復興公営住宅の自治組織が未設置箇所もあり、地域コミュニティの衰退が課題となっています。

◆ 地域公共交通の維持確保

市内路線バスについて、民間事業者が運行している幹線部の赤字路線は路線縮小の傾向にあります。また、市が運行している支線部は利用者が少なく収益率が低い状態となっており、バス運行されていない地区や高齢者の足の確保と併せ、地域公共交通の維持、今後のあり方が課題となっています。

◆ 地域事業者の持続的な経営

人口、事業者数とも減少傾向となることが予想される中、復興需要の落ち込み、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売り上げの減少や経営者の高齢化による事業継承の問題等、地域事業者が持続的な経営を行う上で、様々な課題が発生している状況にあります。また、水産・農林業の第一次産業では、国際的な漁業規制や水産資源の減少による水揚量の縮小、従事者の減少、高齢化による担い手不足が課題となっています。

◆ 新型コロナウイルス感染拡大による地域経済の低迷

新型コロナウイルスの感染拡大により、人や物の動きが停滞し、水産業や商工業等、あらゆる分野の産業が影響を受けている状況にあります。特に観光業は、復興需要の終了による宿泊・飲食業へのマイナスに加え、新型コロナウイルス感染拡大は当市の観光振興にも大きな影響を与えています。今後は、新しい生活様式を取り入れながら新型コロナウイルスと共に存して、どのように地域経済を活性化させていくかが課題となっています。

◆ 児童・生徒数の減少と学校施設の老朽化

小中学校においては、児童・生徒数の減少が急速に進んでいる状況にあり、これからも減少していくことが想定されています。小中学校は児童・生徒の教育のための施設であるだけではなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有し、防災、地域の交流の場等、さまざまな機能を有していますが、古いもので築60年の施設もあり、施設の安全性の確保が求められています。

◆ ラグビーワールドカップのレガシーを生かしたまちづくりと歴史遺産の活用

ラグビーワールドカップ2019™日本大会岩手・釜石の開催を契機に、子どもたちへのラグビーの普及、選手やクラブの育成強化、釜石鵜住居復興スタジアムの効果的な活用など、「ラグビーのまち」として、更なる取組の推進が求められています。また、世界遺産に登録された橋野鉄鉱山など当市の歴史遺産を適切に保全活用しつつ、観光やスポーツ施策との連携により交流人口の増加に向けた取組を進めていくことが課題となっています。

◆ 東日本大震災からの復興の取り組み

東日本大震災から10年を迎え、記憶の風化が懸念されていることから、東日本大震災の教訓や復興の姿を後世や国内外に伝え続けていくとともに、「釜石市防災市民憲章」の普及啓発に努め、防災文化の醸成を図る必要があります。また、被災者の心のケアやコミュニティの形成支援等、引き続き復興の取組を継続していくことが求められています。

◆ 地域を主体とした地域防災力の向上

近年頻発、激甚化する豪雨災害を受け、平成29年に水防法が改正され、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域が広範囲になり、また、想定浸水深も深くなっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、新しい生活様式にも配慮した安全・安心な避難が重要になっている一方で、当市の自主防災組織は、令和元年5月末現在で組織率が48.9%に留まっており、消防団員数の減少も進んでいます。

◆ 行政運営の基盤確保

当市の人口は減少傾向にあり、比例して財政規模の縮小が見通される中、職員定数の適正化、固定経費の圧縮等による健全な財政運営と社会の変化に応じた公共サービスの提供が求められている一方で、公共施設などの維持管理費が増大しているほか、台風や集中豪雨等自然災害の多発により、道路や河川の維持補修や改良、安全対策に要する費用負担の増が懸念されています。

第1部 序 論

3 新たなまちづくりに向けて

かまいし未来づくり委員会からの提言

今回の計画策定に当たり、市民の考え方や意見などを計画に反映させるため、「かまいし未来づくり委員会」を組織し、具体的な検討を行っていただきました。

かまいし未来づくり委員会は、釜石市の総合計画の策定にあたり素案を調整し市長に提言するため、令和元年12月に発足しました。全委員公募により62名で構成し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、全11回にわたり検討を行いました。

検討の結果を「新しい釜石市総合計画策定に向けた中間提言書」としてまとめ、令和2年8月に釜石市長に提出いただきました。提言書の内容は、「釜石市の将来像への提言」「将来像の実現に向けた市民の役割」「基本目標への提言」「基本目標を実現するために重要なこと」「取組主体」「重点施策」にまとめられ、30ページ以降の「第2部本論」以降に反映されています。

市民の役割に関する提言内容は次のとおりです。

未来づくりの推進には、一人ひとりが自分事として当事者意識を持って行動することが求められます。また、幅広い可能性ある未来をつくるには、画一的な考え方や役割に縛られることなく、それぞれの生き方や働き方、考え方の多様性を尊重し、受け入れる土壌づくりが不可欠です。

また、震災復興の次の10年に、世代を超えて培われてきた経験や精神を受け継ぎ、さらに活用していくためにも市民がまちづくりに主体的に関わるための仕組みを構築し、市と市民が共に取り組んでいくことが新たな釜石の未来へつながっていくものと考えます。

◆私たちの位置づけ

『私たち市民一人ひとりが当事者として未来づくりを目指していきます』

◆私たちの役割

『私たち市民は未来づくりの目標に向けて、それぞれの立場でできることを考えて能動的に行動します』

◆私たちが大事にしたいこと

『私たちは釜石の未来に関心を持ち、多様性を受け入れ互いに支えあうこと、幾度の災害から立ち上がってきた撓まず屈せずの精神と復興の経験を生かすことを大事にしていきます』



写 真



写 真



写 真



写 真



写 真



写 真



写 真



写 真

第2部 本 論

1 まちづくりの基本理念と将来像

まちづくりの基本理念

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で犠牲になった多くの市民への鎮魂の想いをまちづくりの出発点に、未来に誇れるまちを次代を担う世代に継承できるよう、私たちは、復興後のまちのあり様を思い描きながら、一步一步復興完遂に向かって歩みを進め続けてまいりました。

しかしながら、日本全体で人口減少が進行しており、当市においても10年前の平成22年に39,574人だった人口は、現在は3万2千人まで減少し、今後も人口減少と少子高齢化が進行する中で、多様化していく課題に対応していく必要があります。

この第六次釜石市総合計画は、市民62人で構成する「かまいし未来づくり委員会」を中心に策定を進めてまいりました。計画策定に当たっては、10年後のまちづくりに向けて、理想とする将来像を描き、その未来から現在を振り返って、今やるべきことを見つけていく「バックキャスティング」のアプローチにより検討を進めてきました。

62人の委員が10年後の理想的な姿を描き、「どんなまちなら誰もが幸せに暮らすことができるのか」の視点で地域の未来を考えることは、「誰一人取り残さない」持続可能な地域を目指すSDGsの理念と通じるものがあります。

こうした取組を通じて、東日本大震災からの復興完遂後の新たな地域社会を作りあげていくうえで私たちが目指すべきことが三つあると考えます。

一つ目は、「一人ひとりの幸せの実現」です。一人ひとりが生きがいを持って安心して暮らせるよう、その地域に住む人それが主体的に取り組み、人と人とのつながりの中で、学び合いながら住もう幸せを実感できる地域を目指します。

二つ目は、「危機対応と希望の追求」です。当市は、これまで幾多の災害や経済的な危機に直面してきましたが、その都度「撓まず屈せず」の精神で乗り越えてきました。これから発生する新たな危機にも、過去の経験に学び、しっかりと向き合い、怯むことなくあらゆる分野で挑戦し続けられ、次の世代にも希望ある地域を目指します。

三つ目は、「釜石発の新しい価値観」です。当市には、豊かな山や海、先人たちがこれまで培ってきた輝かしい歴史、東日本大震災からの復興のプロセスを通じて得た世界中の人とのつながりや絆など、釜石にしかない宝があります。豊かな自然に囲まれながら多様なつながりの中で、一人ひとりが自分らしい生き方の価値を見出し、それを地域全体で支え合うことの価値観が大切です。「人がまちをつくり、まちが人をつくる」循環の中で、こうした価値観が育まれる地域を目指します。

こうしたまちづくりに一丸となって取り組み、新しい時代を切り拓いていくことを本計画における基本理念とします。

第2部 本 論

1 まちづくりの基本理念と将来像

目指す釜石の将来像

一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし

～多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち～

震災後、急速に加速した人口減少、少子高齢化、高齢者のひとり暮らし、地域コミュニティの変化など、様々な要因から派生する社会課題に対応していくためには、人と人のつながり、地域と人のつながり、地域と地域のつながりがこれまで以上に重要となります。

震災から間もなく 10 年が経過し、当市では新しいまちづくりに向けて船出しそうとしている今、新型コロナウイルスが全世界で流行し、医療崩壊が懸念され、経済も低迷するなど、誰も経験したことのない状況に直面しています。このような状況の中で、新しい生活様式や働き方を取り入れながら、まちづくりを進めていくためには、東日本大震災からの復興やラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会岩手・釜石開催を通して生まれた世界や日本中とのつながりを生かしながら新しい時代を切り拓いていかなければなりません。

市内では、I ターン、U ターン、支援をきっかけとした移住者、外国人労働者など、さまざまな価値観を持った人たちも生活をはじめています。この先のまちづくりには多様な人、生き方、働き方などを共に認め合い、地域の価値を共有しながら、立場や役割、世代を超えて学びあうことで、柔軟な思考や新たな発想が生まれ、それを生かし挑戦し続けることも重要です。

これまで釜石市は災害や戦災を乗り越え、復興を成し遂げてきましたが、そこには先人たちの「鉄」のような意思の強さやたくましさを感じます。

これからは先人から受け継ぐ意思の強さと共に、「鉄」のように何度も形を変え、生まれ変わり進化し続けるしなやかさといったマインドを積み重ねていきながら、力強くも、めまぐるしい時代の変化に柔軟に対応し、信念を持ちながら、しなやかに未来を創っていきます。

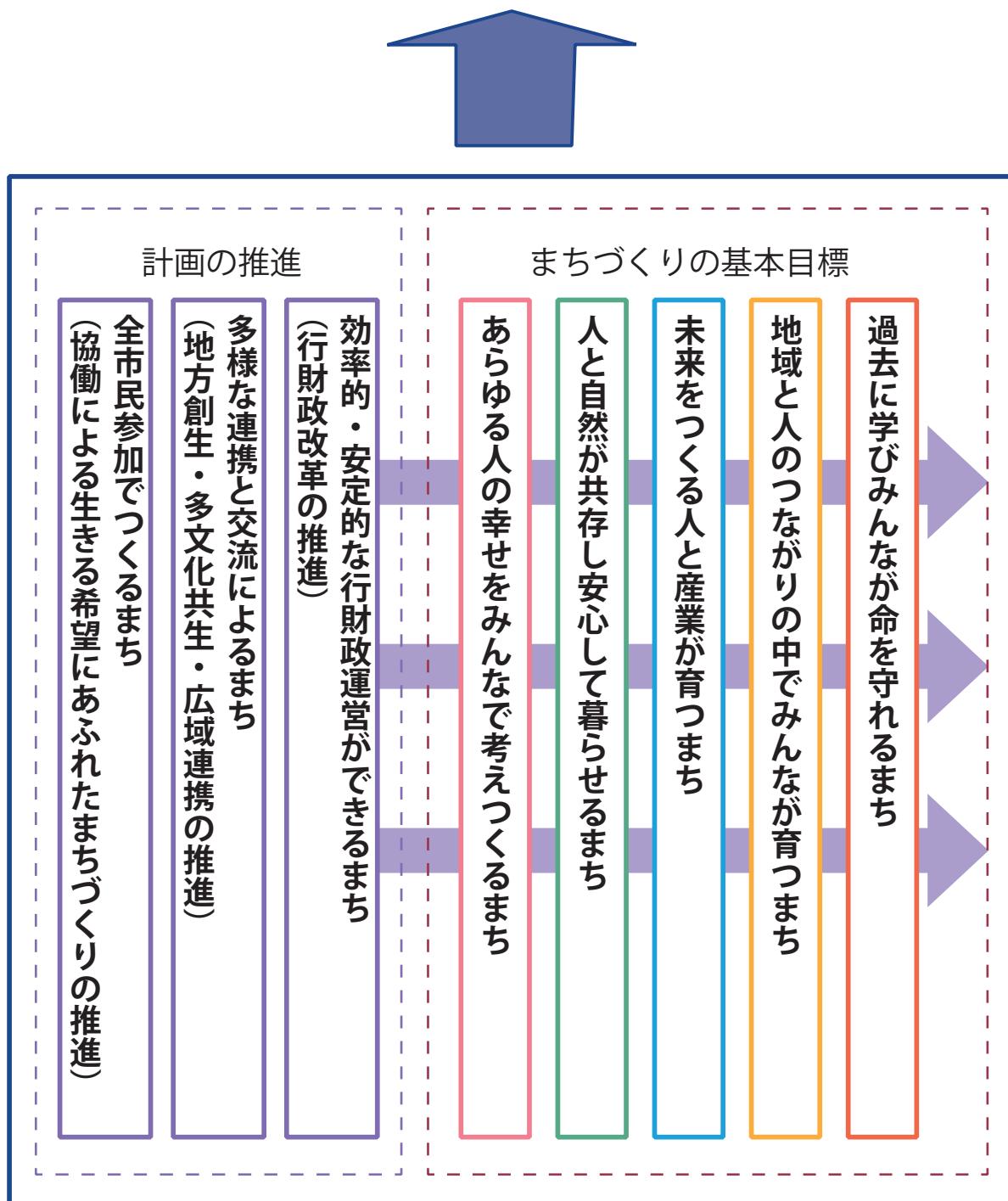
○ 目指す釜石の将来像に込める思い（かまいし未来づくり委員会中間提言書より抜粋）

- ・釜石のことを自分事として一人ひとりが主体性を持つこと。ONE チーム精神が釜石に根付くことを願っています。みんなが主役。
- ・釜石が一つとなって未来に向かって前進しようという願いを込めて。
- ・標語的に主役はやはり市民であるべきと表わしたほうが良いと思う。
- ・釜石を自分事として考えていくのはまちにとって大事。
- ・釜石に住む方全員がヒーローになることでだれもが強く生きられると思う。
- ・市民一人ひとりを誰も取りこぼすことなくみんながみんなのために当事者意識をもつてまちの未来を創っていく意思表示。
- ・一人ひとりが幸せで自分らしく生きられるまち。そしてそのために助け合い、思いやり、支えあうまち釜石。
- ・みんなで未来の釜石を一緒につくる、つくりたいという思いを込めて。
- ・先人の郷土愛と共に。
- ・年齢・性別関係なくつながりを大切にしたい。
- ・まちをつくるのは行政でも民間でもなく「わたしたち」。誰でもまちをつくる欠けてはいけない要素である。
- ・次の10年も釜石は鉄のような強くもありしなやかに、信念を持ちながらも時代に合わせた変化ができるまちになってほしい。
- ・様々な人、様々な生き方や働き方を受け入れて認め合う事が大事。現状に甘んじないで挑戦していく気持ちを忘れないで取り組んでほしい。
- ・これからは多様な価値観を認め合う時代です。自分と違うから面白い、素晴らしいと思えるまちにしたいですね。成功事例はそれぞれで良い。
- ・常に変化を恐れず、成長を続け生き残っていく人々であり、まちでありたい。
- ・鉄は廃れる。1つのものに頼るのではなく（＝しなやかに）まちづくりにトライしていくイメージが良いと思った。
- ・釜石内外も含めた多様な人がお互いを高めあいながら釜石の挑戦を続けていくってほしいと思った。
- ・鉄の歴史、戦災、自然災害からの復興は挑戦し続けた結果、誰もがみんなではなく多様を認めるとしたのが新しい観点。
- ・「みんな」という言葉に苦手感があるのが今の若者たちかなと思う。まちに「多様」を認めてもらえるということは安心して守られている気持ち持てるような言葉だと思います。
- ・ひとりはみんなのために、みんなは釜石のために。
- ・個人の思いが認められる優しい世界、共感が力になりまちを支える動力に。支えあいと挑戦。

2 まちづくりの展開

まちづくりの基本方向の体系

一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし
～多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち～



計画の推進

基本構想を推進し、将来像を実現していくためには、少子高齢化と人口減少、市民ニーズの多様化、厳しい財政状況などを踏まえながら、取り組みを進めていく必要があります。

このため、第六次釜石市総合計画においては、市民と行政による協働のまちづくりを進めるとともに、相乗効果を生む多様な連携と交流及び釜石版地域包括ケアの推進を図り、徹底した行財政改革を進め、社会情勢や経済状況の変化に対応できるまちづくりに努めます。

全民参加でつくるまち ～協働による生きる希望にあふれたまちづくりの推進～

魅力あるまちづくりを進めていくためには、行政、企業、職能団体、NPO、市民団体等、多様な主体がそれぞれの価値観・役割に応じて活動することが求められます。市民一人ひとりが自らの力を発揮できる社会の構築を目指し、可能な限り住み慣れた地域で、安心して、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域に存在する様々な支援やサービスが包括的・一体的に提供される「釜石版地域包括ケアシステム」の充実に努めます。

写 真

多様な連携と交流によるまち ～地方創生・多文化共生・広域連携の推進～

釜石市内外の多様な人々とのつながりが育まれ、異なる考え方や意見に寛容で、かつ変化や困難を受容する再起力の高い、開かれた地域社会の構築を目指します。

東日本大震災からの復興の取組により大きく進展した交通ネットワークや様々なつながりを生かして、三陸が一体となって地域の活性化に取り組んでいきます。

写 真

効率的・安定的な行財政運営ができるまち ～行財政改革の推進～

一層厳しくなる財政状況を踏まえ、実施する事業をより慎重に選択するほか、既存施設の有効活用や、必要性を見極めた施設の統廃合を進めていきます。また、多様化、複雑化する市民ニーズや変わりゆく時代に対応するため、先端技術やテクノロジーの活用等による業務改善に努め、戦略的な行政運営の下、組織全体の生産性を向上させていきます。

第2部 本 論

2 まちづくりの展開

重点施策

移住定住の推進

市民が暮らしやすく、将来にわたって暮らし続けたいと思えるまちづくりと移住希望者のニーズに的確に応えられる体制を整備します。併せて、高等教育機関等と連携した若者の定着に向けた取組を推進します。

写 真

健康寿命日本一へのトライ

地域や年齢を越えて、誰もが自分らしく、身体的な健康寿命を延ばしていくだけではなく、社会活動や個々の行動の中で健康への関心を高め、脳卒中死亡率ワースト1からの脱却を目指した取組を推進します。

写 真

地域の特性を踏まえた 持続可能な交通体系の構築

市民の日常生活における移動実態・ニーズの変化に対応しながら、持続可能な交通体系の構築に向け、行政、交通事業者のみならず、企業や市民等と一体となった運営体制を検討していきます。

写 真

あらゆる産業の人材育成と 多様な働き方の推進

一次産業の担い手の確保・育成や商工業者的人材育成に向けた取り組みの推進により地域産業の活性化を図るとともに、テレワークやワーケーションなど多様な働き方ができる職場づくりを推進します。

写 真

新たな分野への挑戦と 国際貿易を通じた未来産業の集積

新産業創出に向けた取り組みや地域企業の新分野への挑戦を支援するとともに、高規格道路ネットワークと釜石港という地理的優位性を生かした企業誘致により、物流関連産業や輸出産業等の集積を図ります。

三陸・釜石の 特色を生かした観光振興

釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進を図り、市民の参加性を高めて一体感を醸成し、「地域の宝」を再発見する過程を通して、市民に「住まう誇り」を呼び戻すとともに、滞在交流型観光システムを推進していきます。

ICT、オンラインなどを 活用した学びの多様性の実現

学校教育や各種講義、生涯学習などあらゆる分野において、オンライン等を活用した多様な学びの環境を整え、全ての人がライフステージに応じて学ぶことができる環境の構築を目指します。

釜石らしさを生かした 育ちのデザイン

防災教育を核とした「いのちの教育」やラグビー、世界遺産・橋野鉄鉱山を含めた釜石市の歴史・文化などを通じて子ども達の郷土愛を醸成し、釜石の発展を支える次代の人材を育成します。

写 真

写 真

写 真

写 真

第2部 本 論

2 まちづくりの展開

ラグビーのまち釜石の推進

ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会
岩手・釜石開催のレガシーを未来に継承するため、子ども達へのラグビーの普及、選手やクラブの育成強化、釜石鵜住居復興 スタジアムの有効活用を推進していきます。

写 真

自助・共助・公助による 防災まちづくりの推進

市民一人ひとりが命の尊さについて考え、行動できるように、地域防災力の向上に向け、防災リーダーとして期待される防災士の養成を継続するとともに、防災意識の醸成と災害に対する知識の向上に努めます。

写 真

